様式第１号

行政文書開示請求書

２０２０年2月２６日

法務大臣　殿

氏名又は名称：（法人その他の団体にあってはその名称及び代表者の氏名）

上脇　博之（かみわき　ひろし）

住所又は居所：（法人その他の団体にあっては主たる事務所等の所在地）

[redacted]

連絡先：（連絡先が上記の本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

[redacted]

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり行政文書の開示を請求します。

記

1　請求する行政文書の名称等

安倍晋三内閣は、今年1月31日の閣議において、黒川弘務東京高検検事長の勤務を半年延長し8月7日までと決定したが、法務省が国家公務員法の定年延長制を検察官に適用することに関し、
(1)閣議決定前に、法務省が、①内閣法制局に相談した内容を記録した文書(電子メールを含む。以下同じ。)、内閣法制局からの回答を記録した文書、②人事院に相談した内容を記録した文書、人事院からの回答を記録した文書、③安倍総理(秘書官ら総理側近を含む)または内閣官房からの何らかの指示または相談の内容を記録した文書、法務省が回答した内容を記録した文書、
(2)閣議決定後に、法務省が、①内閣法制局に相談した内容を記録した文書(電子メールを含む。以下同じ。)、内閣法制局からの回答を記録した文書、②人事院に相談した内容を記録した文書、人事院からの回答を記録した文書、③安倍総理(秘書官ら総理側近を含む)または内閣官房からの何らかの指示または相談の内容を記録した文書、法務省が回答した内容を記録した文書。

2　求める開示の実施の方法等　（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください。

ア　事務所における開示の実施を希望する。

＜実施の方法＞　①　閲覧　②　写しの交付　③　その他（　　）

＜実施の希望日＞

イ　写しの送付を希望する。

開示請求手数料（1件300円）	３００円	収入印紙を貼ってください	（受付印）

※　この欄は記入しないでください。

担当課	
備　考	